

平成28年度 基本評価調書

施策名	市民活動の促進及び市民と行政との協働の推進	所管部局	環境生活部	作成責任者	環境生活部長 小玉 俊 宏	施策コード	03	10
		照会先	道民生活課 協働推進グループ 24-182	関係課	道民生活課			

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

1 目標等の設定(その1)

総合計画等の位置づけ	総計	大項目(分野)	中項目(政策の柱)	小項目(政策の方向性)	総合計画の指標	
			3 人・地域	(1)協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築	地域で互いに支え合うまちづくりの推進	-
	北海道創生総合戦略		北海道強化計画	新・北海道ビジョン		
	特定分野別計画等	北海道協働推進基本指針、NPOへの業務委託推進方針				
現状と課題	<p>・人口減少・高齢化が進行する中、地域コミュニティを支える人材不足などが生じている。</p> <p>・地域課題の担い手としての役割が重要となっていることから、NPO法人の活動の促進を図るため、資金面での活動基盤の強化や、各地域において市民活動を支援する中間支援組織のサポート力強化や人材育成、ネットワーク基盤づくり等に取り組むとともに、市民と行政の協働を推進するため、協働評価やNPOとの意見交換会の実施等の取組が必要である。</p> <p>・地域の様々な課題を自ら解決し、地域の活性化に大きな役割を果たすことが期待される市民活動の促進を図るとともに、地域の公益的な活動を支援し、更に市民と行政の協働を推進し、個性豊かで活力ある地域社会の実現が必要である。</p>			施策目標	<p>・地域の様々な課題を自ら解決し、地域の活性化に大きな役割を果たすことが期待される市民活動の促進を図るとともに、地域の公益的な活動を支援し、更に市民と行政の協働を推進し、個性豊かで活力ある地域社会づくりを目指す。</p>	
施策の推進体制 (役割・取組等)	<p>< 市民活動の拠点施設の設置運営 ></p> <p>(市町村)・札幌市の同類施設との連携・協力(各種研修・セミナーや相談業務に係る情報の共有化、イベント等の協力等)・中間支援組織に関する連携・協力</p> <p>< 市民活動に関する相談受付・NPO法人の認証等 ></p> <p>(国)・国から道への認証・認定事務等に関するノウハウの提供</p> <p>(市町村)・道から権限移譲市町村への認証事務等に関するノウハウの提供</p>				施策の予算額	
					H27	54,070
					H28	53,476
					H29	
今年度の主な取組	<p>< 市民活動の拠点施設の設置運営 ></p> <p>市民活動促進センター利用者数</p> <p>市民活動に関する情報収集・提供、学習機会の確保、人材育成等</p> <p>市民活動促進センターにおける各種講座の開催、地方における市民活動促進講座の開催</p> <p>中間支援組織研修会の開催、市民活動推進アドバイザーの委嘱</p> <p>< 市民活動に関する相談受付・NPO法人の認証等 ></p> <p>相談受付、事前相談、設立認証申請、書類審査、認証等の決定、事業報告書等の受理</p> <p>< 地域における公益的活動への支援 ></p> <p>公益的活動に取り組む団体への活動費助成</p> <p>< 協働に関する職員の意識づくり、協働を進める仕組みづくり ></p> <p>NPOとの意見交換会実施、協働の取組状況の公表、NPOへの業務委託実績の公表</p>					

1 - 2 取組の結果

(1) 主な取組の実績と成果		(関連する計画等)		
		総合戦略	強靱化	ビジョン
実績と成果等				
・拠点施設として市民活動を総合的に推進する市民活動促進センターは、平日夜間(午前9時～午後9時)や土日・祝日(午前9時～午後6時)も開館(年間357日)する等利便性の向上を図るとともに、各地の中間支援センターや市町村等を通じてパンフレットやメールにより利用促進のPR等を行った結果、昨年度と同程度(約97%)の利用者数となった。				
・「市民活動団体情報検索システム」を市民活動促進センターに設置してデータベース情報を運用し、団体情報を提供。同センターでは、団体主催イベントや助成金情報をHP等により提供(H27年度HPアクセス数;47,975)するとともに、活動に資する各種の書籍を整備するなど市民活動に関する情報提供の充実を図った。また、市民活動への参加を促すための講座の開催(H27年度;8回)。更に、各地のNPO支援を充実させるため各地の中間支援センター同士の連携や中間支援センター職員等の能力向上を図るための研修会を開催(H27年度;6回)。				
・市民活動に関心のある方を対象にした市民活動の基礎的知識を習得する講座や市民活動の実例に触れる講座(H27.7月.9月.10月.12月.H28.1月.H28.3月;6回)を開催し78名の参加者があった。また、市民活動の促進に資するため市民活動団体と共催して講座(H27.11月;旭川、H27.12月:札幌の2カ所)を開催し、118名の参加者があった。				
・各地の相談体制の充実を図るため、中間支援センター職員向けの研修会(H27.7月.8月.9月.10月.11月.12月;6回)を開催し、職員やスタッフ(H27参加者数;104名)の能力向上を図るとともに、中間支援センター職員を「市民活動推進アドバイザー(10名)」に委嘱して法人設立や組織運営等に関する相談(121件)に対応した。				
・法に基づくNPO法人の認証等に係る事前相談や書類審査、認証等の決定(H27年度;71件)、また、設立後に提出された事業報告書等の受理(H27年度;763件)、更に認定や条例指定の際の実態調査等の対応により制度の着実な推進を図るとともに、市町村への権限委譲を促す取組を進めた。				
・地域活動を実践する団体(17団体)やボランティア活動を行う団体(180団体)に助成するなど公益的活動の総合的支援に取り組む団体(公益財団法人)に助成(H27助成実績;25,315千円)することでそれらの団体や事業への地域住民の理解が深まった。				
・NPOから地域の状況やニーズを聴取し、今後の展望を共に考える「NPOとの意見交換会」(H27.12月及びH28.1月;2回)を開催して結果をHPで公表するとともに事後に状況調査を実施(H28.6月)。今後の道と民間との協働による取組を推進する上で参考とするためその取組状況や「NPOへの業務委託推進方針」に基づく委託実績をHPにより公表した(H28.3月)。				
(2) その他の取組の成果等				
国等提案・要望状況		施策に関する道民ニーズ	・道の各施策についてNPOと意見交換や情報共有を行うため意見交換会を開催(H27.12、H28.1 庁内会議室 NPO団体関係者)し、道の対応等を取りまとめてHPにより公表した。 ・市民活動促進センターでは、利用者満足度アンケート調査(講座毎に参加者対象に、更に、常時センター内に調査票設置)を実施するとともに「利用団体との意見交換会」を開催(H28.2及びH28.3 施設利用者対象)して管理運営等に関する意見交換を行い、受講希望者のニーズを探る講座テーマの選定の参考にしたり、外国人関係者のための団体のローマ字表記を増やすなど施設利用者の利便性を向上を図った。	

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

2 連携の状況

2 - 2 連携の取組状況

総合計画の 位置付け	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
市民と行政の協働を推進するため、庁内横断的な組織である「協働推進会議」及びワーキンググループの開催、検討		-	総合政策部総務課、広報広聴課	H27年7月に協働研究WG、同年8月には協働推進会議を開催し、「道と民間との協働の取組事例」や「NPOとの意見交換会」などの取組みについて情報共有を図るとともに、協議を行い、全庁的な協働推進の連携や調整を図った。
		-	総務部総務課	
		-	環境生活部総務課	
		-	保健福祉部総務課	
		-	経済部経済企画局経済企画課	
		-	農政部農政課	
		-	水産林務部総務課	
		-	建設部建設政策局建設政策課	
		-	教育庁総務政策局教育政策課	
		-	警察本部警務部警務課	

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

3 - 2 成果指標の達成度合

主	関連指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H37					
	NPO法人数(都道府県順位)	基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H37	達成度合	A	評価年度	H27	市民活動に関する情報提供や認証手続等に関する機会の拡充や利便性の向上に着実に取り組んだため、NPO法人数が顕著に増加するなど市民活動の推進に向けた事業効果が現れてきている。
		基準値	20位	目標値	23位以内	最終目標値	23位以内	年度	H27	H28	進捗率	
	[指標の説明] 人口10万人当たりのNPO法人数の都道府県順位	根拠計画		増減方向		達成率の算式		目標値	23位以内	23位以内	23位以内	
		全国47都道府県の間位を上回ることを目標		増加		目標値/実績値		実績値	19位	-	19位	
								達成率	121.0%	-	121.0%	

主	主要指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合		評価年度		達成度合の分析 ほか
		基準年度		年度		最終年度						
		基準年度		年度		最終年度		達成度合		評価年度		達成度合の分析 ほか
		基準値		目標値		最終目標値		年度	H27	H28	進捗率	
	[指標の説明]	根拠計画		増減方向		達成率の算式		目標値				
								実績値				
								達成率				

関	関連指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合		評価年度		達成度合の分析 ほか
		基準年度		年度		最終年度						
		基準年度		年度		最終年度		達成度合		評価年度		達成度合の分析 ほか
		基準値		目標値		最終目標値		年度	H27	H28	進捗率	
	[指標の説明]	根拠計画		増減方向		達成率の算式		目標値				
								実績値				
								達成率				

	関連指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合		評価年度		達成度合の分析 ほか
		基準年度		年度		最終年度						
		基準年度		年度		最終年度		達成度合		評価年度		達成度合の分析 ほか
		基準値		目標値		最終目標値		年度	H27	H28	進捗率	
	[指標の説明]	根拠計画		達成率の算式		達成率の算式		目標値				
								実績値				
								達成率				

本施策に成果指標を設定できない理由								判定	A	B	C	D	-	結果
								(直近の達成率(%))	100以上	90以上100未満	80以上90未満	80未満	算定不可	
								主要指標						
								関連指標	1					

< 様式5 >

Do & Check

施策評価の一次評価結果(各部署等による評価)

5 一次評価結果

	評価判定	成果指標の全体分析	施策全体に係る分析(具体的成果・連携状況)	判定
主要指標				
関連指標		<p>< NPO法人数(都道府県順位) [A] > 市民活動に関する情報提供や学習機会の確保等に取り組んだため、順調に成果指標を達成するとともに、法人の増加数だけに着目すると、平成27年度では全国2番目に多い増加になるなど事業効果が現れてきている。</p>	<p>< 施策全体に対して、漏れなく有効な取組がなされているか > ・NPO法人の認証等に関する所定の手続きを的確に処理するとともに、拠点施設である市民活動促進センターでは情報収集・提供や学習機会の提供等に取り組んだ。また、道民との協働に関しては、全庁的な取組について情報共有や協議を行うなど、施策全体に漏れなく有効な取組が図られている。</p> <p>< 道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか > ・市民活動促進センターが行った利用団体との意見交換会や利用者満足度調査により得られた意見・要望等は講座等のテーマ設定の参考としたり施設の利便性の向上に反映させるとともに、NPOとの意見交換会などで得られた意見・要望を施策の推進に役立てた。</p> <p>< 施策を推進するに当たり、他の施策、部局と連携した成果を確認できるか > ・NPO、ボランティア、地域コミュニティ等の各団体は、教育庁が推進する生涯学習関連施策や保健福祉部が推進する高齢者保険福祉計画等と連携し、施策の推進を図った。また、道民との協働について全庁的な連携・調整を図った。</p>	+ 評価

総合評価	概ね順調に展開	評価の概要	指標の達成度合が順当であるため、評価は「概ね順調に展開」とする。
------	---------	-------	----------------------------------

次年度に向けての課題と今後の方向性(対応方針)				(関連する計画等)		
方針	課題	方向性	総合戦略	強靱化	ビジョン	
	平成28年6月にNPO法が改正され、平成29年4月1日から施行(一部未定)になることから、市町村や関係団体等への周知を含め、今後関連する条例や規則等の改正作業に取り組む。					
	市民活動促進センターは包括外部監査の指摘を受け他の施設との連携を求められているが、拠点施設としての機能を発揮したことにより、平成27年度のNPO法人の増加数が全国2番目となり順調に成果が現れていることから、現況が損なわれないような対応する。					

施策名	市民活動の促進及び市民と行政との協働の推進	施策コード	03	10
-----	-----------------------	-------	----	----

Check 施策評価

6 二次評価結果（知事による評価）

改善意見	
------	--

平成28年度 基本評価調書

施策名	市民活動の促進及び市民と行政との協働の推進	施策コード	03-10
-----	-----------------------	-------	-------

Check 事務事業評価 Action

7 二次評価結果（知事による評価）

整理番号	事務事業名	一次評価(平成29年度の方向性)(再掲)							二次政策評価		主な対応	
		重点点検事項			必要な見直し	予算	サービス	方向性	方向性	二次政策評価意見	方向性	H28二次評価意見への対応
		連携事業(整理番号)	終期なし	推進事項								
03082800	市民活動促進センター管理運営費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持	道民活動センタービル内に設置する公の施設間の一層の連携を図るため、共用部分について、可能な範囲でのワンフロア化の可能性も含めた連携について、今年度中に結論を得ること。	現状維持	検討した結果、ワンフロア化の実現は困難と判断し、新たな連携方策を次年度検討する。
03082900	市民活動促進費(市民活動地方開催講座業務委託事業費+市民活動促進費等)					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
03083000	地域活動推進事業費補助金					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
03083199	協働の推進に関する事務					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	

施策名	市民活動の促進及び市民と行政との協働の推進	施策コード	03	10
-----	-----------------------	-------	----	----

Action 施策・事務事業評価

8 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への主な対応

対応方針	主 な 対 応
	<p>新たな取組等 道内全市町村の広報コーナーへの資料の配置、関係団体等への資料の送付、説明会（対象：NPO法人及び市町村）の開催など、NPO法の改正や関連する条例等の改正についての周知を行ったところであり、平成29年4月1日から適切な運用を図っていく。</p>
	<p>新たな取組等 指摘を踏まえ措置を講じたほか、施設のワンフロア化や共用部分の共有化について検討を進めてきたが、施設の狭小化や管理面の課題等があり意見の一致を見なかったことから、今後は、拠点施設としての機能を更に発揮しつつ、利用者の利便性の向上を図る観点から、施設の現状維持を基本とした更なる連携のあり方について検討する。</p>

（2）二次評価結果への主な対応

意見区分	主 な 対 応	意見区分	主 な 対 応

平成28年度 基本評価調書

施策名	市民活動の促進及び市民と行政との協働の推進	施策コード	03	10
-----	-----------------------	-------	----	----

Action 施策・事務事業評価

9 事務事業評価結果（方向性）への対応状況（各部局等が実施）

（1）事務事業評価で示した方向性への対応状況

区分 \ 方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計
評価結果	事業	事業	2 事業	2 事業	事業	事業	事業	4 事業
反映結果	事業	事業	2 事業	2 事業	事業	事業	事業	4 事業

（2）次年度新たに実施する事業

次年度新規事業(予定)
0 事業